



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4058 号 2017.12.4 発行

はたらく 「無意識の偏見」なくそう

毎日新聞 2017年12月4日

マニュライフ生命でウェブ会議システムを通じて実施された無意識のバイアスに関する社内研修＝東京都新宿区で

<くらしナビ ライフスタイル>

「女性は理系より文系が得意」「若い人のほうが発想が柔軟」――。そんな誰もが潜在的に持っている「無意識のバイアス（偏見）」による影響を職場からなくそうという取り組みが、企業や大学で始まっている。能力を公平に評価することで、多様な人材を生かすことができるという。



●誰もが持っている

「誰が最も頻繁に休暇を取りそうでしょうか？」「誰が最も次のCEO（最高経営責任者）になりそうでしょうか？」。こんな質問とともに、子供と一緒にいる若い女性やネクタイを締めた中年の白人男性、中東系の青年、スーツを着た白人女性やアジア系男性の写真が画面に示された。回答者は手元のパソコンを使い、瞬時に答えを選択する。外資系生命保険会社「マニュライフ生命」（東京都新宿区）が11月、課長、係長級の部下を持つ管理職を対象に実施した社内研修だ。受講者はウェブ会議システムを利用して参加する。

研修の目的は、誰もが持っている「無意識のバイアス」を管理すること。チャットによる意見交換では、それぞれの職場で「営業成績の良い人の意見を多く聞いてしまう」「採用では今いるスタッフと似たタイプの人を選びがち」という声が上がった。研修を受けた予算管理グループマネジャーの前川友侑子さん（35）は「会議ではベテランのスタッフに意見を求めてしまいがち。今後は会議を終える際、全員に意見を聞いたかどうかを意識したい」と話した。

「無意識のバイアス」という概念は、さまざまな人種や民族のスタッフを抱える欧米の大学やグローバル企業で浸透している。日本でも近年、外資系を中心に社内研修を取り入れる企業が現れ始めた。

無意識のバイアスが影響を及ぼす例は、部下の仕事ぶりを評価する際、性別や人種が自分と同じで仕事に対する考え方も似ている部下を過大評価したり、「小さい子どもがいる女性社員は出張を伴う仕事はできない」と決めつけ、本人に話を聞かないまま機会を与えなかったりするケースだ。採用では、同じ内容で写真がない履歴書を送付した場合、求職者の名前が男性や英語圏の名前のほうが、女性や英語圏以外の名前の場合より採用率が高くなるという海外の研究結果もある。

●悪影響を減らせ

人事コンサルタントのパク・スックチャさんは無意識のバイアスについて「組織や社会の少数派や影響力の弱い人たちが不利になる。実際の能力に見合った人事評価や仕事の振

り方がされないことで企業活動にもマイナスとなる」と指摘する。一方で、バイアスを持つこと自体は、人間にとって自然なことだとする。自然界で外敵から身を守るためには、蓄積された経験に基づいて危険を避けるとっさの判断が必要になる。重要なのはバイアス自体をなくすことではなく、悪影響を減らすことだ。

パクさんは、まず自分がそうしたバイアスを持っていることを認識。次に、自分が仕事上で下す判断は客観的な根拠に基づいているか、思い込みや好みでより良い選択肢を見逃していないかを常に意識することが大切と指摘する。「部下や同僚ときちんと話をして情報収集することで公平な判断ができる」と話す。

無意識のバイアスによる影響を減らそうと取り組み始めたのが大学関係者だ。応用物理学会や日本物理学会など理工学系の98学協会が参加する男女共同参画学協会連絡会は今年8月、「無意識のバイアスを知っていますか？」と題するリーフレットを作成した。作成に携わった日本大薬学部薬学研究所の大坪久子上席研究員によると、無意識のバイアスの概念は、アメリカでは主に理工学系の女性研究者の間で2000年代前半ごろから知られるようになり、日本では昨年ぐらいから関心呼び始めたという。

岩手大では今年5月から、教員採用の際に性別や国籍、障害の有無などで不公平な判断がされないよう選考過程をレポートしている。採用担当以外の教員が「オブザーバー」となり、採用担当が無意識のバイアスに関する研修を受けたかや、女性の応募者を増やすために積極的に呼びかけたかなどを含む選考の過程をレポートにまとめる。無意識のバイアスが選考に与える影響を可視化し、なくしていくための資料とする予定だが、岩手大男女共同参画推進室は「レポートすることで、公平性や多様性が保たれているかを採用側が意識できるという効果もある」と話す。弘前大も今秋、同様の取り組みを始めた。

●日常生活に潜む

研究界では、女性研究者の少ない理系分野を中心に研究評価や昇進で、女性教員が男性に比べて不利になっている現状がある。男女共同参画学協会連絡会が、加盟学協会員を対象に16年10～11月に実施した実態調査によると、大学で女性研究者の役職昇進は、男性と比べ10歳ほど遅れる傾向にある。女性教員が学術賞や研究賞を受賞する割合は、その専門分野全体の女性割合に比べて低い一方で、優れた授業などを評価する教育賞などの受賞割合は、全体の女性割合より高くなっているという米国の研究結果もある。大坪さんは「女性は本職の研究よりも、授業やサービス分野での役割が大きいというバイアスがある」と指摘。「公平な研究評価が、採用や昇進の男女格差の是正につながる」と話す。

人事コンサルタントのパクさんは「無意識のバイアスは、職場だけでなく学校や医療機関など、日常生活のさまざまな場面に潜んでいる」と指摘する。「無意識のバイアスによる影響を減らそうと努力することは、誰もが阻害されずありのままに生きられる社会を目指すことだ」と話した。【塩田彩】

母の虐待 精神不調6倍 父親より影響大…女性3800人 毎日新聞 2017年12月4日

首都圏の出産後の女性を対象に調査したところ、子どもの時に母親から頻繁に虐待を受けていた人は、それがなかった人と比べ、6倍以上もその後うつ病などメンタル面の不調を引き起こしていたとする調査結果を、順天堂大などのチームがまとめた。父親から受けるより不調を起こしやすかった。母子間の虐待に早く気付けば防げる可能性があり、行政などによる虐待防止対策の充実が重要だと指摘している。

チームが、2001年から9年間、首都圏の産科医療施設で出産した3814人を調べたところ、メンタル面が不調となった女性130人のうち、母親からの虐待が▽よくあった14人▽時々あった37人▽なかった79人。メンタル面の不調がなかった女性3684人のうち、母親からの虐待が▽よくあった62人▽時々あった434人▽なかった3188人—などだった。

この結果から、母親の虐待によるメンタル面の不調のなりやすさを示す「オッズ比」を

算定すると、母親から虐待をよく受けた女性は、なかった女性より6.46倍、虐待が時々でも2.62倍高かった。チームは「子どもは母親とは接する機会が多く、虐待されると強い心理的重圧となって精神的な成長や発達に影響を及ぼす」と分析した。

一方、親の離婚歴や親と遊んだ記憶は明確な影響が見られなかった。父親からの虐待の有無でもほぼ差はみられなかった。

チーム代表の遠藤源樹（もとき）・順天堂大准教授（公衆衛生学）は「母子間の虐待を見つけるためにも、行政の虐待相談窓口などを充実させることが重要だ」と指摘する。

調査は日本行動医学会で発表した。【河内敏康】

女性差別「職場で」50%超 内閣府、人権問題調査 産経新聞 2017年12月4日

内閣府が2日付で発表した「人権擁護に関する世論調査」で、女性に起きている人権問題を複数回答で聞いたところ「職場での差別待遇」を挙げた人が50.5%で最多だった。前回平成24年調査は、設問がやや異なるため単純比較はできないが39.8%で、10.7ポイント増加した。

今回は女性が管理職になりにくいケースに加え、マタニティーハラスメントによる不利益な取り扱いを例示し質問した。

ほかに「セクハラ」42.9%、「ドメスティックバイオレンス（DV）」35.6%、「男女の固定的な役割分担意識に基づく差別的取り扱い」33.3%が上位を占め、いずれも前回は上回った。

東日本大震災の被災者を巡る人権問題では「避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいや虐待」が61.4%でトップ。「学校などで嫌がらせやいじめを受けること」58.9%、「差別的な言動をされること」40.2%の順で続いた。調査は10月5～15日に全国の18歳以上の男女3千人を対象に実施。回収率は58.6%だった

重度障害児の居場所を 福祉事業所開設へ資金募る 神戸新聞 2017年12月4日

事業所開設に向け、奔走するささゆり会のメンバー＝加古川市西神吉町宮前



病気や障害で人工呼吸器を着けている子どもたちの親が、兵庫県加古川市内に福祉事業所を開こうと、準備を進めている。医療ケアの必要性が高い子どもたちが安心して過ごせる居場所をつくる。特殊な入浴設備を導入するため、資金200万円をクラウドファンディング（CF）で募っている。（小尾絵生）

加古川や高砂、三木市の7家族でつくる「東播地区人工呼吸器を付けた子の親の会」の母親たちが発起人。事業所の開設に向け、支援者と共にNPO法人ささゆり会を新たに発足した。

人工呼吸器を着ける子どもは、脳や筋肉、神経系などの障害や病気のため、自発呼吸が難しい。車いすや病気の影響で寝たきりの場合もあり、たんの頻繁な吸引など細やかな医療ケアが欠かせない。同法人副理事の浦野明美さん（56）＝高砂市神爪＝は「人工呼吸器を着け、医療ケアの依存度が高い子が通える事業所は少なく、あっても遠方。希望に沿う場所がないなら、自分たちでつくろうと思った」と振り返る。

事業所は、加古川市西神吉町の飲食店だった建物を改装する。就学期の子どもが放課後や長期休暇で通う「放課後等デイサービス」と、18歳以上も対象に入浴や食事など日中の生活全般をサポートする「生活介護事業所」として運営する。

寝たまま入れる浴槽の導入はメンバーの悲願だ。介護スタッフが訪れる自宅での入浴は月に数回で、入浴サービスを実施している施設は限られる。当初は中古の浴槽を譲り受け

る予定だったが、型が古く移設が困難で、購入が必要に。費用を捻出するため、CFへの挑戦を決めた。

3日現在、約160万円が寄せられた。支援額は3千～10万円を選び、ポストカードやカレンダーが返礼に贈られる。今月28日までに目標額に達しなかった場合は不成立になる。支援はウェブサイト「Ready for (レディーフォー)」から。銀行振り込みでも受け付ける。

もう一人の副理事、堀江美扶由さん(39)＝加古川市加古川町＝は「重度の障害がある人も楽しめる施設にしたい」と力を込めた。ささゆり会の堀江佳美さんTEL090・2194・0727

共生の音色、心癒やす 障害のある演奏家らコンサート 岐阜新聞 2017年12月04日 息の合った演奏を披露するぎふの森学園のメンバー＝岐阜市学園町、ぎふ清流文化プラザ



障害のあるアーティストによる「清流ふれ愛コンサート」が3日、岐阜市学園町のぎふ清流文化プラザで開かれ、約300人の聴衆が障害を感じさせない美しい音色に聞き入った。

音楽団体の発表の場を提供するNPO法人「音楽座(おとらくぎ)ぎふ」や県などが、今月3日からの障害者週間に合わせて企画し、今年で2回目。視覚障害のあるサクソ演奏者らの音楽デュオ「とらんぶるう」や、視覚障害者のフォークデュオ「片銀村(ぺんぎんむら)」など3団体が出演した。

音楽を通じて発達障害の子どもらを支援する「ぎふの森学園」の発表では、ピアノやバイオリンなどでクラシック曲を合奏。息の合った演奏に、会場から大きな拍手が送られていた。

足利のまちを水彩画で散歩 会社員男性が作品展 下野新聞 2017年12月4日



【足利】まちの風景や花を緻密で色彩豊かに描く千歳町、会社員川島直人(かわしまなおと)さん(24)の作品展が7日まで、大橋町1丁目の市民活動センターで開かれている。新作5点を含む24点が訪れる人を魅了している。

会場で制作に励む川島さん

今回のテーマは「足利散歩」。「北仲通りの七夕まつり」「織姫(おりひめ)の春」「冬の足利学校」といった四季折々のまちを繊細な水彩画で描いた新作や、しだれ桜、チューリップなどの作品が並ぶ。

発達障害のある川島さんは中学2年生の時、教師の勧めで絵を描き始め、現在は仕事から帰宅後、制作に励む。「空など境目のない広い空間を描くのは難しいようだが、花が好きで、色にこだわりコツコツ描いている」と母知子(ともこ)さん。1作に2、3カ月かけて少しずつ完成させているという。

キックだ！場外乱闘だ 滋賀プロレスが大津の福祉施設で歓声

中日新聞 2017年12月4日

十月に旗揚げしたご当地プロレス団体「滋賀プロレス」の選手が二日、大津市三大寺の障害者福祉施設「ノエルしごとの家」を慰問し、真剣ファイトで施設利用者らを楽しませ



た。
青空の下でプロレスを楽しむ施設利用者たち＝大津市三大寺で

朝倉、近江バッファロー、ドラゴンキングの三選手が、駐車場の特設リングでタイトルマッチを繰り広げた。気迫のこもったチョップやキックがさく裂するたびに会場はどよめき、場外乱闘やマイクパフォーマンスでは悲鳴や歓声が上がった。

団体の中村健次代表（48）は「二〇〇三年に大阪プロレスの選手を引き連れ、初めて慰問したのがこの施設」と振り返り、「慰問活動の原点となった場所に再び戻ってくることができてうれしい」と感慨深げに話した。

甲良町の五十坪の農業用倉庫を団体の活動拠点に使えることが決まり、二十二日には道場開きマッチを開催する。中村代表は「今後も滋賀をプロレスで元気にしていきたい」と話した。（平井剛）

県障害者保健福祉大会 理解深め「心の輪」 関係者ら500人が参加 鹿児島市 /鹿児島



毎日新聞 2017年12月4日
県民交流センターであった県障害者保健福祉大会

障害者への理解を深めることを目指す「鹿児島県障害者保健福祉大会」（県など主催）が鹿児島市であり、障害者やその家族、学校関係者など約500人が出席した。

障害者の自立支援などに貢献した計36人が表彰された後、内閣府が募集する「心の輪を広げる体験作文」で小学校、中学校、高校・一般部門で、県内の最優秀賞になった作品が朗読された。

さをり織り展示販売会 鮮やか 豊岡の作業所で制作 /兵庫

毎日新聞 2017年12月4日
さをり織りで作られた小物を見る市民ら＝兵庫県豊岡市で、高田房二郎撮影

障害者の就労支援事業所「とよおか作業所 郷・と一ふ」（豊岡市若松町）の通所者が制作した「さをり織り」の作品展示販売会が2、3の両日、同市加広町の里やま工房で開かれた。

同作業所では、足踏みの織り機を使って男女約10人が、それぞれ好みの色の糸を用い、個性的な布を織り上げている。



東京）杉並区と静岡・南伊豆町の連携特養、来春開所へ

吉野太郎 朝日新聞 2017年12月4日

杉並区と静岡県南伊豆町などが連携する特別養護老人ホーム「エクレス南伊豆」が来年3月、同町に開所する。自治体同士が都道府県をまたいで整備する特養は全国初。これまでの高齢者福祉政策は「住み慣れた地元で介護する」が基本だったが、都会の特養不足や地方の就職難が計画を後押しした。

南伊豆町は伊豆半島の南端にある。杉並区役所前から貸し切りバスで片道約4時間。1

0月27日には現地説明会があり、23人の入所希望者やその家族が、来年1月に完工予定の建物や、運営を担う社会福祉法人が経営する別の特養を見て回った。参加した元英語教師の林和子さん(82)は「静かな環境が気に入った。パソコンと本さえ持ち込めば研「エクレンシア南伊豆」の工事中の建物を見学する杉並区民ら＝静岡県南伊豆町究に打ち込めそう」と喜ぶ。

南伊豆町には2012年3月まで杉並区立の健康学園があり、両自治体は跡地の特養開設を2010年度から検討してきた。その後、別の町有地を町が無償提供することになり、同県下田市の社会福祉法人「梓友会」が公募で運営者に選ばれた。定員90人(ショートステイ10人を除く)のうち、杉並区から50人、残りを地元の1市5町から受け入れる計画だ。区は最大約6億2千万円を補助する。



保育所補助の贈収賄事件、奈良・田原本町の前副町長に求刑1年6月 奈良地裁葛城支部 産経新聞 2017年12月4日

奈良県田原本町の保育所に対する補助金を増額する便宜を図った見返りに、運営する社会福祉法人の元理事長に借金の返済を免除してもらうなどしたとして、収賄罪に問われた同町の前副町長、石本孝男被告(66)の論告求刑公判が4日、奈良地裁葛城支部(奥田哲也裁判官)で開かれた。検察側は懲役1年6月、追徴金95万円を求刑した。

起訴状によると、平成27年5月11日ごろ、同町の社会福祉法人「愛和会」に交付する保育事業の補助金を増額する見返りに、元理事長森和俊被告(70)＝贈賄罪などで公判中＝から借りた現金120万円のうち42万円の債務免除を受けたとしている。

また、保育所の増改築に絡み、別の補助金を増額した見返りに、13年6月17日ごろ、森被告から軽乗用車1台(約56万円相当)を譲り受けたとしている。

児童施設で紙芝居、存続ピンチ 京都の女性、補助金切れ



京都新聞 2017年12月3日
児童養護施設の子どもの前で紙芝居やクイズを披露するはるるさん(11月11日、京都市北区・京都聖嬰会)＝はるるさん提供

京都市内を中心に活動しているプロの紙芝居一座の座員、はるるさん＝京都市北区＝が、児童養護施設での公演活動を続けている。だが、行政や企業からの補助金が切れ、新たなスポンサーを探し中で「子どもたちのために続けたい」と協力を呼び掛けている。

全国で活動する紙芝居のプロ集団「ヤッサン一座の紙芝居」に所属するはるるさんは、5年前に亡くなった師匠・ヤッサンの「紙芝居屋には謎が必要」との言伝に従って、本名や年齢は明かしていない。定年退職を機に6年前に紙芝居の世界に飛び込み、師匠の下で修業後、清水寺(東山区)や京都国際マンガミュージアム(中京区)で定期的に紙芝居を続けてきた。

はるるさんは2012年度から、京都市内の和敬学園(上京区)や京都聖嬰会(北区)など8カ所の児童養護施設を巡回している。懐かしの水あめや型抜きを用意して、「黄金バット」を迫力ある語りで披露し、クイズでは子どもとの軽妙なやりとりで盛り上げる。

児童養護施設での公演は、京都の企業や行政の社会福祉関連の補助金をつないで展開し

てきたが、期限が昨年度で切れてしまった。現在は自身の持ち出しで巡回している状況で、新たなスポンサーを求めている。はるるさんは「子どもたちが待ってってくれる。みんなが笑ってくれるのが楽しくて続けてきた。児童養護施設への社会的関心を高めるためにもこれから紙芝居の巡回はやっていきたい」と話している。

連絡は、はるるさんの電子メール harurumaruru@gmail.com

車いす目線のVR映像公開 東京 福生

NHK ニュース 2017年12月4日

3日からの障害者週間に合わせて、東京 福生市は、車いすの人たちの目線を疑似体験できる映像を制作し、公開を始めました。



福生市が制作したのは、車いすに取り付けた360度カメラで撮影した、VR＝バーチャルリアリティの技術を使った映像です。

映像は、車いすで街なかと市役所の中を移動しながら、段差や坂道など障害になる場所や歩道にはみ出た自転車、死角から飛び出してくる歩行者など、車いすの人たちがどのような点で困るかをハード面

とソフト面から紹介しています。

また、車いすの利用者が、坂道で困っている場合は声をかけてほしいとか、車いすは横に動けないため急な飛び出しがあってもよけることが難しいなどと、解説を行う映像も公開されています。

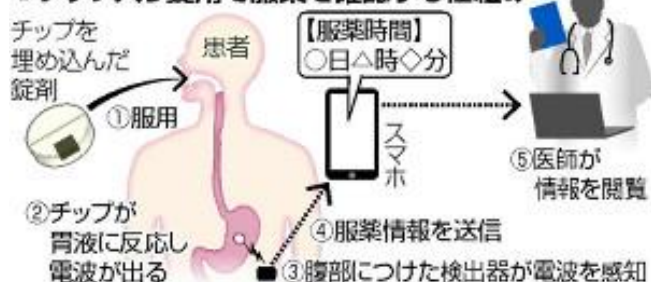
福生市では、市のホームページなどを通じて映像を公開し、今後、教育現場での活用も検討しています。

制作に協力した高崎賢啓さんは「歩いて生活している方にとって何も支障がないところにもハードルがあります。車いすの目線を知ってもらえたらうれしい」と話していました。

福生市秘書広報課の池田悟主任は「一人一人の心がけでみんなが気持ちよく暮らしていけることもあるので映像を気軽に見て、障害について考えるきっかけにしたい」と話していました。

チップ入り錠剤、胃液に反応し電波…スマホへ服薬情報を送信

◆チップ入り錠剤で服薬を確認する仕組み



読売新聞 2017年12月4日

精神疾患の治療に使う錠剤に電波を発するチップを埋め込み、患者本人や主治医らが服薬を確認できるシステムを、大塚製薬（東京）が開発した。同社によると、こうしたシステムは世界初。薬の飲み忘れを防ぐ新手法として期待される。

抗精神病薬「エビリファイ」とチップを組み合わせた製剤などについて

て、米食品医薬品局から先月承認を得た。日本国内の販売は未定という。

錠剤を飲むと3ミリ四方のチップが胃液に反応して電波を発し、腹部に貼った検出器が感知する。服薬情報はスマートフォンに送信され、患者はアプリで服用した日時が分かる。チップは便とともに排出される。

統合失調症などの精神疾患の患者は薬の服用を中断することが多い。システムには、患者の同意を得て服薬情報を医師がパソコンで閲覧できる機能があり、診療や服薬指導に生かせる。

岸本泰士郎・慶応大学専任講師（精神科）の話「服薬状況がシステムで明確になれば、薬の効果がでない時に次の治療法を患者に示しやすくなる。ただ、チップの仕組みや目的を患者が十分理解して使うことが大切で、米国での使用状況に注目したい」

インフルワクチン、今月中旬に供給安定する見込み 読売新聞 2017年12月4日

厚生労働省は1日、インフルエンザが全国的に流行シーズンに入ったと発表した。ワクチン不足が懸念される中、専門家は、手洗いやマスクの着用による予防をまず行うよう呼びかけている。同省は、11月26日までの1週間に約5000の医療機関から報告された患者数を集計。1医療機関あたりの患者数が1・47人となり、流行の目安となる1人を上回った。都道府県で多いのは、沖縄4・88人、長崎4・47人、愛媛3・39人の順。都市部は東京1・86人、愛知0・86人、大阪で0・78人、福岡2・32人だった。今年、ワクチン供給が遅れている。同省予防接種室によると、現在はワクチンが不足しているが、今月中旬ごろから、供給が安定する見込みだという。国立感染症研究所感染症疫学センターの砂川富正・第二室長は「手洗いなどを行うほか、高齢者や持病を持つ人などはワクチンを接種し、重症化を防いでほしい」としている。

社説:高齢受刑者／居場所をつくり再犯防げ 神戸新聞 2017年12月4日

刑期を務めて刑務所を出ても、2割近い人が2年以内に再び入ってしまう。とりわけ65歳以上の高齢者が刑務所に戻るケースが目立っている。高齢者の再犯を防ぐためには何が必要なのだろうか。

2017年度の犯罪白書は、再び刑務所に戻る人の割合（再入率）に焦点を当てた。15年度に出所した人は2万3500人いたが、2年以内の再入所者は4200人と18％になる。前年よりやや減ったが、高齢者に限れば23％と前年より増えている。高齢者の再入率は常に他の年齢層より高い傾向にある。

政府の犯罪対策閣僚会議は、再犯防止緊急対策で「高齢受刑者は、親族との関係が疎遠で帰るべき場所のない者が少なくない」と指摘する。解決に向け、刑事司法機関と福祉・医療機関との連携を強め、地域社会の支援も必要としている。

国は出所者を福祉サービスに橋渡しする「地域生活定着支援センター」を全都道府県に整備した。出所後の住まいや福祉施設などの受け入れ先について、調整を担っている。

必要がある出所者には、介護施設や障害者施設へあっせんする「特別調整」も実施する。しかし、受け入れ先が限られ、支援の網からこぼれ落ちる人が多いのが実情だ。受け入れ先の開拓が急がれる。

高齢のため就職が難しいことも、社会復帰を妨げる要因だ。

出所者を雇用する「協力雇用主」は登録が増えている。だが、実際の雇用は伸び悩んでいる。出所者を雇用した人からは、「懸命に働く姿を見て、自分たちが支えていかなければ」と従業員の意識が変わったという声も上がっている。

国民意識調査では、6割が罪を犯した人の立ち直りに協力したいと答えている。しかし、直接会って支援する意思があるのは、そのうちの2割弱にとどまる。じかに接することへの不安がうかがえるが、法務省は雇用した事業所などの実例から、「実際の関わりを通して不安は軽減できる」と分析している。

再犯を防ぐ鍵を握るのは、国民の意識でもあるということだろう。高齢受刑者の出所後の居場所をつくるためにできることを、社会全体で考えたい。

